

コロナ1カ月で2倍に、沖縄注意 専門家組織「夏に拡大の可能性」

6/17 朝日新聞

新型コロナウイルス対策について厚生労働省に助言する専門家組織の会合が16日、コロナが感染症法上の5類に移行して初めて開かれた。4月から続く新規感染者数の増加傾向は「今後も継続し、夏の間には一定の感染拡大が生じる可能性がある」との見通しを示した。感染者数だけでなく、複数の指標をもとに地域での医療提供体制の注視や、手洗いや効果的なマスクの着用などの基本的な感染対策を呼びかけた。

厚生労働省がこの日公表した5～11日の全国の新型コロナの定点あたりの感染者数は5・11人で、前週の1・12倍。4月上旬からの感染拡大傾向が続いている。36都府県で増加。沖縄は18・41人（同1・17倍）で最多だった。東京は5・99人（同1・13倍）、愛知は6・28人（同1・17倍）、大阪は4・33人（同1・30倍）、福岡は5・76人（同1・36倍）。東北地方は減少している地域が多いが、首都圏や西日本での増加が目立つ。移行直後と比べると全国では約2倍となっている。

この日の会合では、国内の感染状況などについて分析。感染者とともに入院者、重症者も増加傾向にあるとした。また、オミクロン株の亜系統「XBB」への置き換わりが進んでいた。免疫から逃れる性質に変異する可能性もあることなどから「今後も感染者の増加傾向は続く」と評価した。

座長の脇田隆宇・国立感染症研究所（感染研）所長によると、会合では「第9波の入り口」と指摘する意見も出たという。だが、現時点では今後の「感染拡大の規模を予測するのは難しい」（脇田座長）ため、「第9波」についての評価は示さなかった。

全国の新規入院者数は1週間で4330人、集中治療室に入院中の重症者数は7日間平均で79人と、ともに前週から増加。脇田座長は「医療提供体制は全国的に逼迫（ひっぱく）はしていないが、沖縄では注意が必要だ」とした。

また会合では、5月中～下旬時点の献血者のコロナ感染でできる抗体保有率の数値が報告された。全国で42・8%（速報値）で、2月の42・0%からほぼ変化がなかった。脇田座長によると、欧米では約8割の人が感染して抗体を持っており、今後徐々に収束していくと考えられている。国内ではまだ40%程度と低く、今後も夏にかけて感染が広がる可能性は高いという。（藤谷和広、後藤一也）

